

令和2年度市町村地方公営企業会計決算(確報値)のポイント

令和3年12月1日 鹿児島県市町村課

※令和3年9月30日公表の速報値から変更なし。

1 事業数

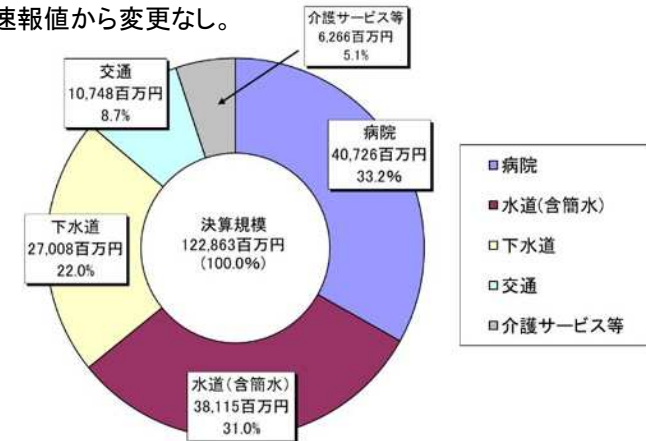
159事業, 前年度に比べ7事業(4.2%)減少

- 法適用 : 83事業
- 法非適用: 76事業

2 決算規模

1,228億63百万円, 前年度に比べ66億95百万円(5.8%)増加

- 病院事業: 407億26百万円, 水道事業: 381億15百万円, 下水道事業: 270億08百万円など



3 総収支

28億32百万円の黒字(全159事業中144事業の90.6%が黒字), 前年度に比べ, 15億33百万円(35.1%)の減少

4 企業債現在高

2,703億09百万円, 前年度に比べ131億48百万円(5.1%)増加

- 下水道事業: 130億25百万円増加

5 建設投資額

309億86百万円, 前年度に比べ22億84百万円(8.0%)増加

- 病院事業 : 21億37百万円増加

令和2年度市町村地方公営企業会計決算の概要

令和3年12月1日

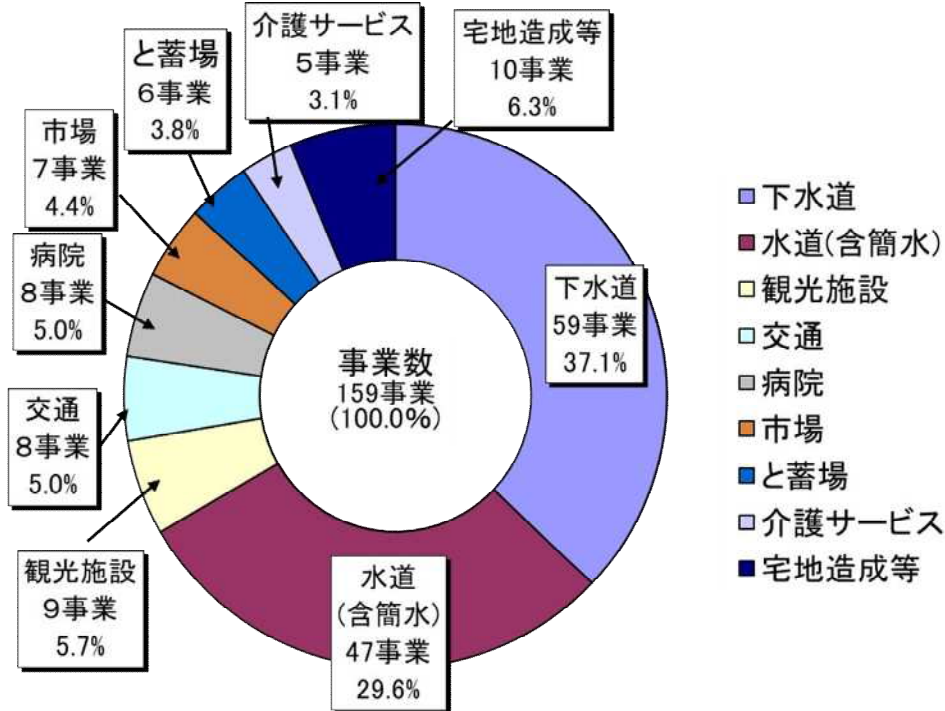
鹿児島県総務部市町村課

令和2年度市町村地方公営企業会計決算の概要

1 事業数

事業数は令和2年度末現在 159 事業で、前年度に比べ7事業減少している。
 過去5年間の推移をみると、平成 28 年度の事業数と比較して 16 事業減少している。
 事業数を事業別にみると、下水道事業と水道事業が多く、この2つの事業で全体の6割以上を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (増減理由)
	H28	H29	H30	R01 (A)	R02 (B)		
水道(含簡水)	58	53	52	51	47	▲4	事業統合に伴う廃止による減
工業用水道	2	2	2	2	2	0	
交通	8	8	8	8	8	0	
病院	8	8	8	8	8	0	
下水道	58	59	59	59	59	0	
電気	1	1	1	1	1	0	
港湾整備	2	2	2	2	2	0	
市場	7	7	7	7	7	0	
と畜場	8	8	9	8	6	▲2	事業廃止による減
観光施設	11	11	8	8	9	1	会計の分割による増
宅地造成	4	4	3	3	3	0	
介護サービス	7	7	7	7	5	▲2	事業廃止による減
その他	1	1	1	2	2	0	
合計	175	171	167	166	159	▲7	

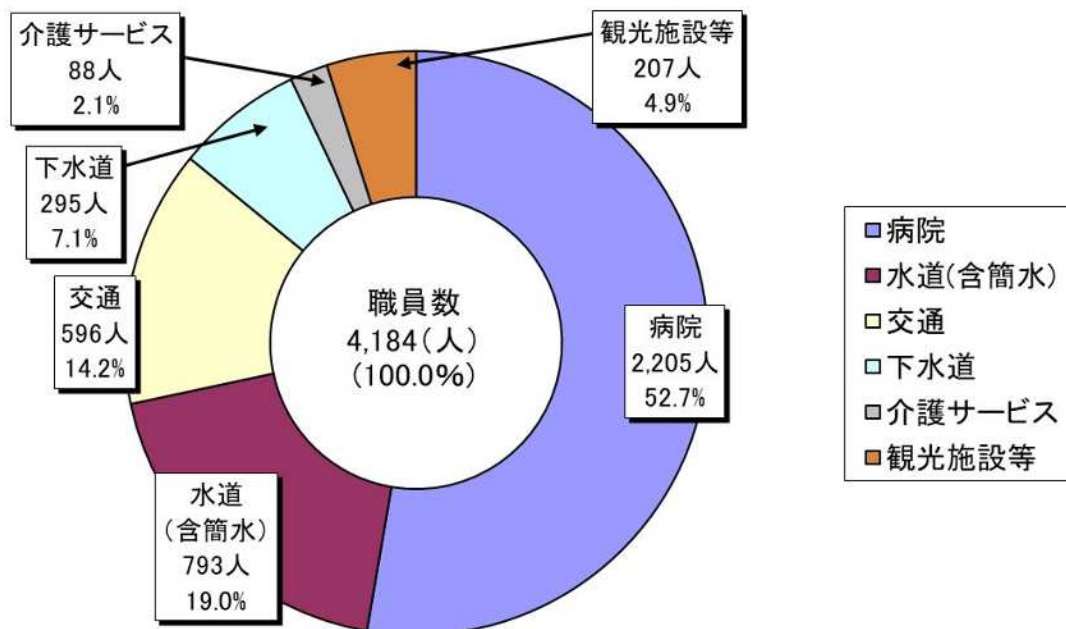
2 職員数

職員数は令和2年度末現在 4,184 人となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業となっている。

※令和2年度より会計年度任用職員が導入されたことにより、昨年度との比較はできない。

地方公営企業の職員数の状況



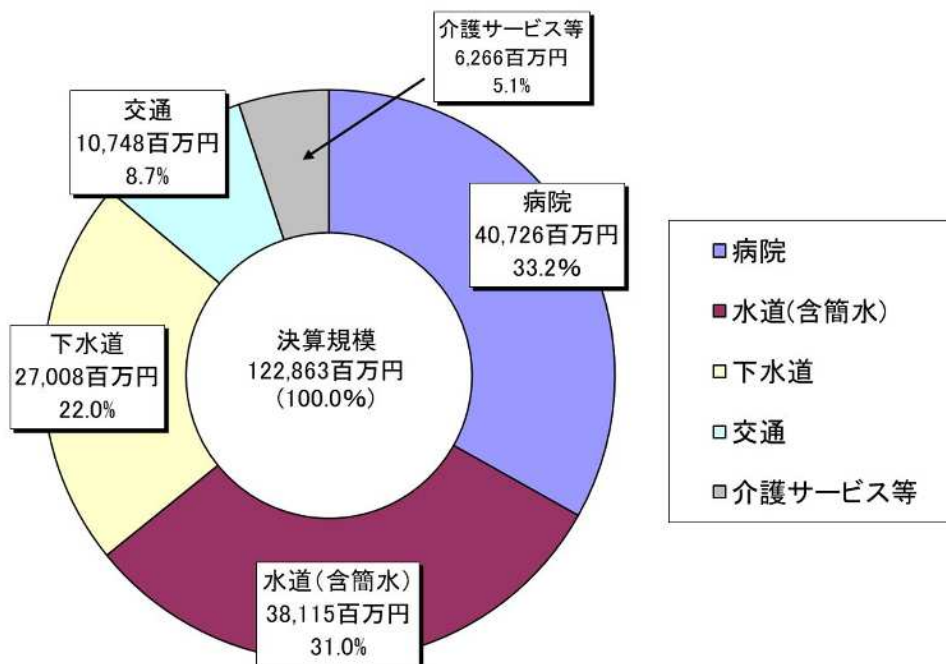
地方公営企業の職員数の推移

年 度	年 度					対前年度比較 (B)－(A)
	H28	H29	H30	R01 (A)	R02 (B)	
水 道 (含 簡 水)	674	681	661	662	793	131
工 業 用 水 道	0	0	0	0	0	0
交 通	600	607	609	601	596	▲ 5
病 院	1,633	1,633	1,624	1,628	2,205	577
下 水 道	254	240	248	240	295	55
電 気	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0
市 場	21	0	21	21	21	0
と 畜 場	0	0	0	0	4	4
観 光 施 設	50	45	39	43	152	109
宅 地 造 成	0	0	0	0	0	0
介 護 サ ー ビ ス	130	126	118	68	88	20
そ の 他	2	2	2	2	30	28
合 計	3,364	3,334	3,322	3,265	4,184	919

3 決算規模

決算規模は 1,228 億 63 百万円で、前年度に比べ 66 億 95 百万円、5.8%増加している。
 決算規模を事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円, %)

区分 年度	対前年度増減率						増減率			
	H28	H29	H30	R01	R02	構成比	H29	H30	R01	R02
水道(含簡水)	40,075	40,709	39,777	38,864	38,115	31.0	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 1.9
工業用水道	49	45	32	38	20	0.0	▲ 8.2	▲ 28.9	18.8	▲ 47.4
交通	19,551	13,044	11,864	12,007	10,748	8.7	▲ 33.3	▲ 9.0	1.2	▲ 10.5
病院	34,073	34,581	33,835	35,659	40,726	33.1	1.5	▲ 2.2	5.4	14.2
下水道	22,591	23,788	25,061	24,839	27,008	22.0	5.3	5.4	▲ 0.9	8.7
電気	85	98	93	95	110	0.1	15.3	▲ 5.1	2.2	15.8
港湾整備	10	7	9	24	12	0.0	▲ 30.0	28.6	166.7	▲ 50.0
市場	2,315	5,062	3,604	1,608	3,209	2.6	▲ 118.7	▲ 28.8	▲ 55.4	99.6
と畜場	113	114	98	61	64	0.1	0.9	▲ 14.0	▲ 37.8	4.9
観光施設	1,205	1,072	910	1,031	790	0.6	▲ 11.0	▲ 15.1	13.3	▲ 23.4
宅地造成	241	107	85	520	594	0.5	▲ 55.6	▲ 20.6	511.8	14.2
介護サービス	1,373	1,372	1,594	1,113	1,148	0.9	▲ 0.1	16.2	▲ 30.2	3.1
その他	247	237	233	309	319	0.3	▲ 4.0	▲ 1.7	32.6	3.2
合計	121,928	120,236	117,195	116,168	122,863	100.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 0.9	5.8

(注)決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業: 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

4 全体の経営状況

県全体で 28 億 32 百万円の黒字であり、全 159 事業中 144 事業(90.6%)で純損益及び実質収支が黒字となっている。

全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	R01 (B)			R02 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	41 (78.8%)	112 (98.2%)	153 (92.2%)	69 (83.1%)	75 (98.7%)	144 (90.6%)	28	▲ 37	▲ 9
黒字額	4,883	1,322	6,205	5,124	740	5,864	241	▲ 582	▲ 341
赤字事業数	11 (21.2%)	2 (1.8%)	13 (7.8%)	14 (16.9%)	1 (1.3%)	15 (9.4%)	3	▲ 1	2
赤字額	1,476	365	1,841	2,607	424	3,031	1,131	59	1,190
総事業数	52	114	166	83	76	159	31	▲ 38	▲ 7
収 支	3,407	957	4,364	2,517	316	2,833	▲ 890	▲ 641	▲ 1,531

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)()は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R01 (A)	R02 (B)	差引 (B)-(A)	R01 (C)	R02 (D)	差引 (D)-(C)	R01 (E)	R02 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	3,683	3,192	▲ 491	375	18	▲ 357	4,058	3,210	▲ 848
工業用水道	4	5	1	-	-	-	4	5	1
交 通	▲ 853	▲ 1,522	▲ 669	5	▲ 261	▲ 266	▲ 848	▲ 1,783	▲ 935
病 院	190	▲ 531	▲ 721	-	-	-	190	▲ 531	▲ 721
下 水 道	423	1,376	953	375	63	▲ 312	798	1,439	641
電 気	-	-	-	84	73	▲ 11	84	73	▲ 11
港 湾 整 備	-	-	-	7	3	▲ 4	7	3	▲ 4
市 場	-	-	-	18	383	365	18	383	365
と 畜 場	-	-	-	2	2	0	2	2	0
観 光 施 設	-	1	1	74	26	▲ 48	74	27	▲ 47
宅 地 造 成	-	-	-	3	0	▲ 3	3	0	▲ 3
介 護 サ ー ビ ス	-	-	-	15	9	▲ 6	15	9	▲ 6
そ の 他	▲ 40	▲ 3	37	-	-	-	▲ 40	▲ 3	37
合 計	3,407	2,517	▲ 890	958	315	▲ 643	4,365	2,832	▲ 1,533

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

5 料金収入

料金収入は 717 億 39 百万円で、前年度に比べ 38 億 77 百万円、5.1%減少している。
 料金収入を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

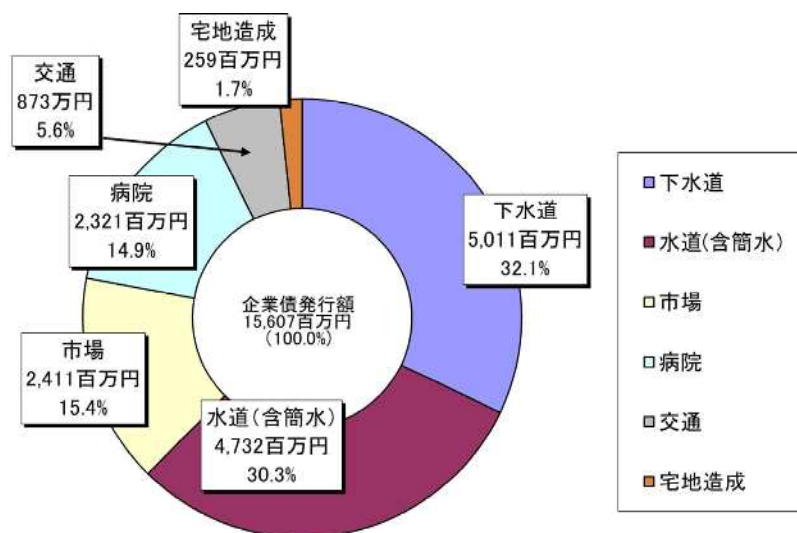
区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	R01 (A)	R02 (B)	差引 (B)-(A)	R01 (C)	R02 (D)	差引 (D)-(C)	R01 (E)	R02 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	25,475	25,475	▲ 1	1,581	228	▲ 1,354	27,057	25,702	▲ 1,354
工業用水道	13	14	1	—	—	—	13	14	1
交 通	5,279	3,610	▲ 1,669	667	510	▲ 157	5,946	4,120	▲ 1,826
病 院	31,110	30,974	▲ 136	—	—	—	31,110	30,974	▲ 136
下 水 道	6,471	8,510	2,039	2,905	659	▲ 2,246	9,377	9,169	▲ 207
電 気 事 業	—	—	—	93	100	7	93	100	7
港 湾 整 備	—	—	—	6	5	▲ 1	6	5	▲ 1
市 場	—	—	—	316	324	8	316	324	8
と 畜 場	—	—	—	9	8	▲ 1	9	8	▲ 1
観 光 施 設	—	31	31	488	263	▲ 225	488	294	▲ 194
宅 地 造 成	—	—	—	100	51	▲ 49	100	51	▲ 49
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	937	812	▲ 125	937	812	▲ 125
そ の 他	166	165	▲ 1	—	—	—	166	165	▲ 1
合 計	68,514	68,780	266	7,102	2,959	▲ 4,143	75,616	71,739	▲ 3,877

6 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は156億07百万円で、前年度に比べ16億46百万円、11.8%増加している。
 企業債発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、市場事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

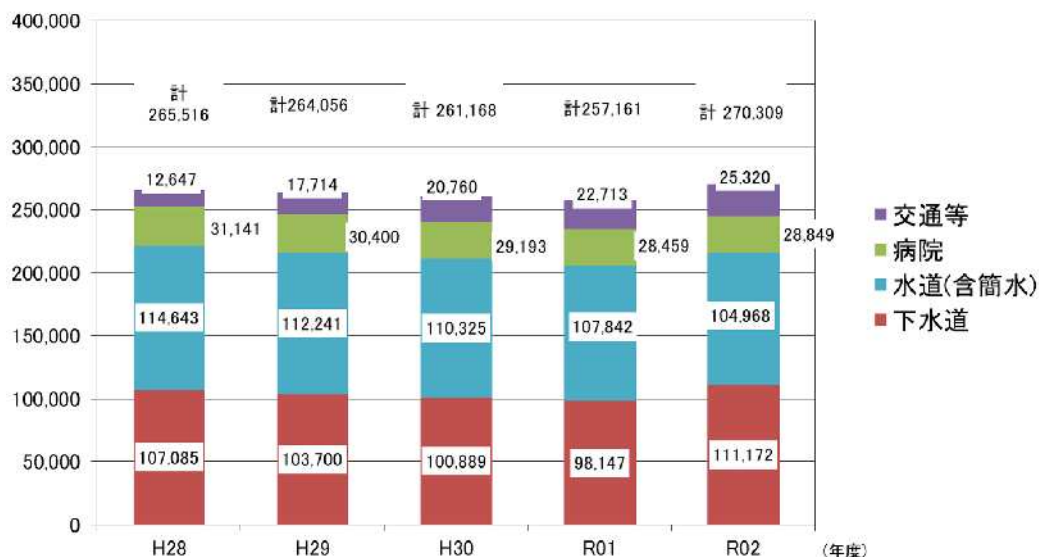
事業	区分 年	企業債発行額					対前年度増減率			
		H28	H29	H30	R01	R02	H29	H30	R01	R02
水道(含簡水)		5,850	5,511	5,390	4,873	4,732	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 9.6	▲ 2.9
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		3,591	2,826	1,487	2,037	873	▲ 21.3	▲ 47.4	37.0	▲ 57.1
病院		556	696	436	709	2,321	25.2	▲ 37.4	62.7	227.4
下水道		3,449	4,240	4,813	5,037	5,011	22.9	13.5	4.6	▲ 0.5
電気事業		0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備		0	0	0	18	0	-	-	-	-
市場		1,442	3,259	2,434	797	2,411	126.0	▲ 25.3	▲ 67.2	202.5
と畜場		0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光施設		95	5	25	22	0	皆増	386.5	▲ 11.5	▲ 100.0
宅地造成		101	20	61	467	259	▲ 80.2	203.5	666.2	▲ 44.6
介護サービス		0	0	0	0	0	-	-	-	-
その他		0	0	0	0	0	皆減	-	-	-
合計		15,085	16,557	14,646	13,961	15,607	9.8	▲ 11.5	▲ 4.7	11.8

(注)企業債発行額には、前年度債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は 2,703 億 09 百万円で、前年度に比べ 131 億 48 百万円、5.1%増加している。
 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

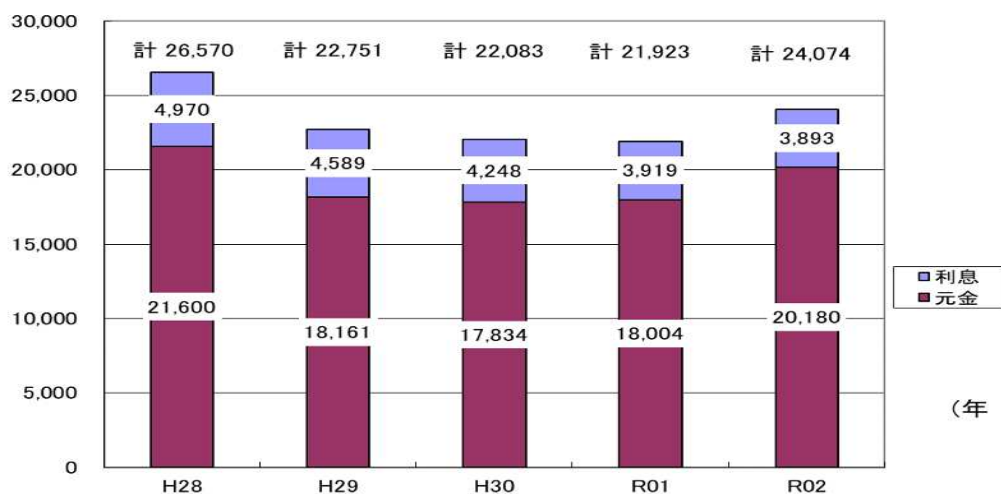
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は 240 億 74 百万円で、前年度に比べ 21 億 51 百万円、9.8%増加している。

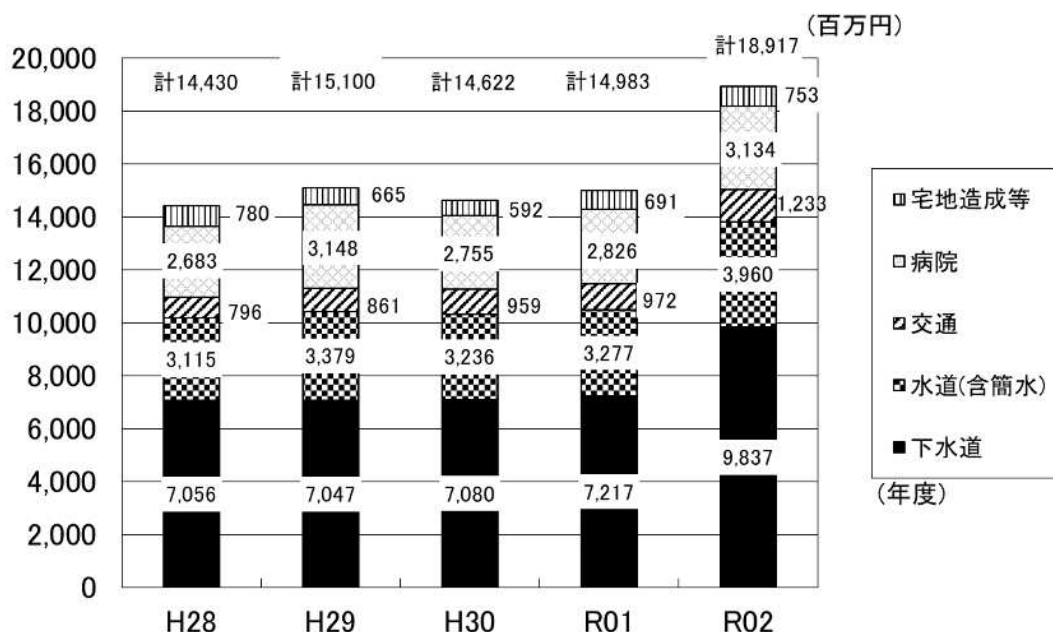
企業債元利償還の推移



7 他会計繰入金

他会計繰入金は189億16百万円で、前年度に比べ39億33百万円、26.2%増加している。
 他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



他会計繰入金の推移

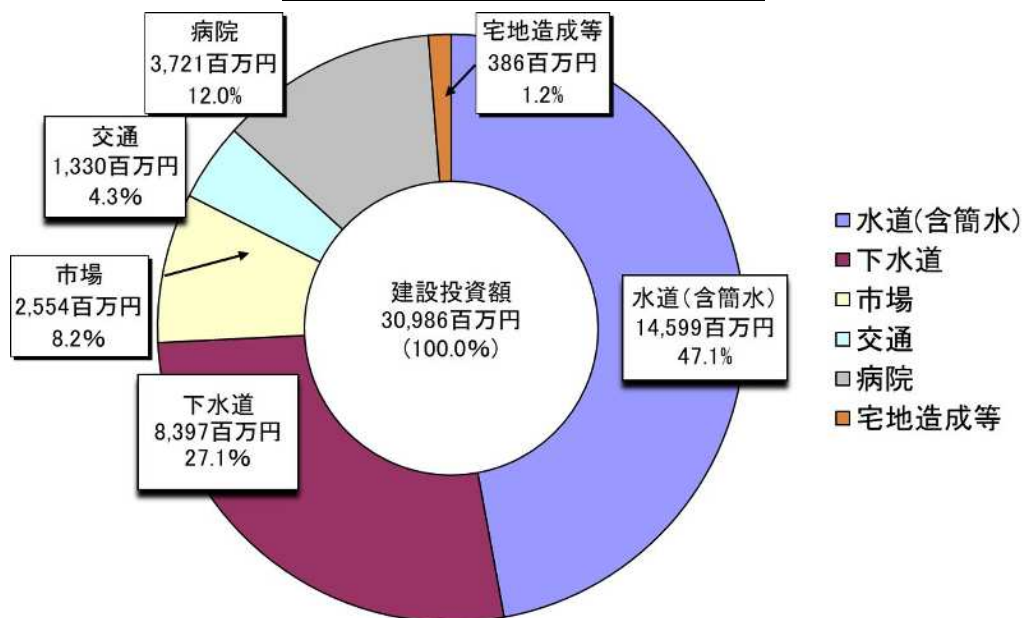
(単位:百万円)

区分 年度 事業	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合計		
	R01	R02	増減額 (B)-(A)	R01	R02	増減額 (E)-(D)	R01	R02	増減額 (H)-(G)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)	979	1,750	771	2,298	2,210	▲88	3,277	3,960	683
工業用水道	3	3	0	24	10	▲14	26	14	▲12
交通	833	1,087	254	139	146	7	972	1,233	261
病院	2,016	2,101	85	810	1,033	223	2,826	3,134	308
下水道	6,134	6,864	730	1,084	2,974	1,890	7,217	9,837	2,620
電気事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	1	3	0	1	0	▲1	1	3	2
市場	126	115	▲11	6	9	3	132	124	▲8
と畜場	25	23	▲2	8	20	12	34	43	9
観光施設	291	266	▲25	68	98	30	359	364	5
宅地造成	1	2	1	0	1	1	1	3	2
介護サービス	0	14	14	62	68	6	62	82	20
その他	76	120	44	0	0	0	76	120	44
合計	10,485	12,347	1,862	4,499	6,570	2,071	14,983	18,916	3,933

8 建設投資額

建設投資額は309億86百万円で、前年度に比べ22億84百万円、8.0%増加している。
建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

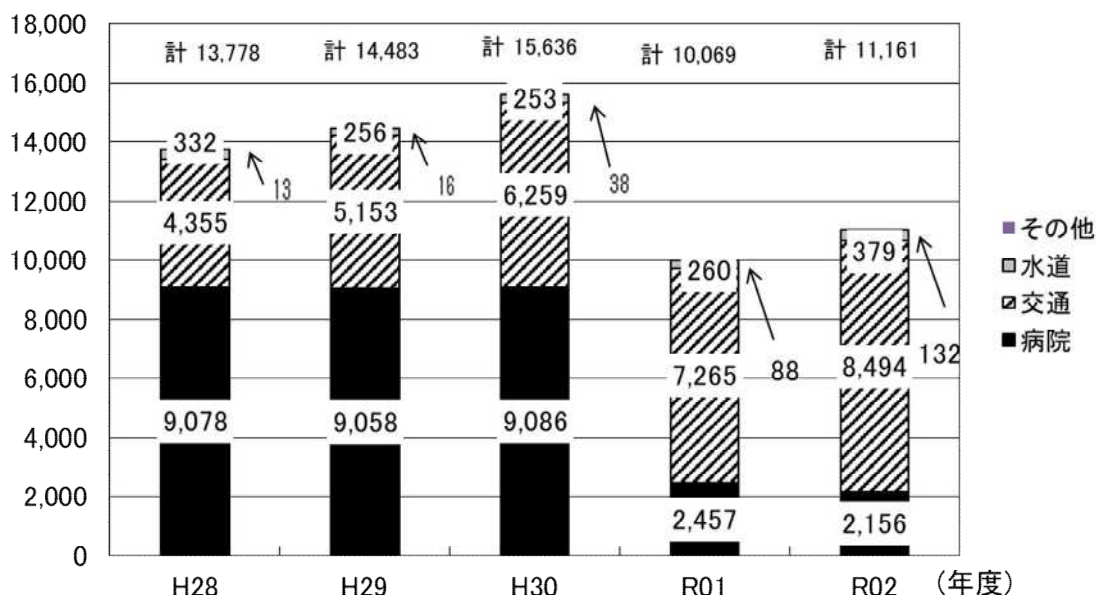
区分年度 事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H28	H29	H30	R01	R02	H29	H30	R01	R02
水道(含簡水)	16,348	16,556	16,108	15,315	14,599	1.3	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 4.7
工業用水道	37	30	22	28	10	▲ 18.9	▲ 27.2	26.4	▲ 62.8
交通	4,680	3,549	1,874	2,445	1,330	▲ 24.2	▲ 47.2	30.5	▲ 45.6
病院	1,404	1,522	842	1,583	3,721	8.4	▲ 44.7	88.1	135.0
下水道	5,447	6,857	8,141	7,987	8,397	25.9	18.7	▲ 1.9	5.1
電気	0	0	0	0	0	-	-	-	-
港湾整備	0	0	0	19	0	-	-	皆増	皆減
市場	1,641	4,372	2,895	839	2,554	166.4	▲ 33.8	▲ 71.0	204.3
と畜場	0	0	3	0	27	-	皆増	皆減	皆増
観光施設	193	85	66	81	58	▲ 56.0	▲ 22.9	22.9	▲ 28.4
宅地造成	214	78	72	389	234	▲ 63.6	▲ 7.7	440.3	▲ 39.8
介護サービス	0	0	0	4	44	-	-	皆増	1,000.0
その他	6	4	3	12	13	▲ 33.3	▲ 25.0	300.0	8.3
合計	29,970	33,054	30,025	28,702	30,986	10.3	▲ 9.2	▲ 4.4	8.0

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9 累積欠損金

累積欠損金は111億61百万円で、前年度に比べ10億92百万円、10.8%増加している。累積欠損金を事業別にみると交通事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の状況

(単位: 百万円)

事業名	団体名	令和元年度末	令和2年度末	増減
水道	西之表市	217	196	▲ 21
	志布志市	0	11	11
	東串良町	0	14	14
	中種子町	13	34	21
	南種子町	29	31	2
	瀬戸内町	0	92	92
交通	鹿児島市(自動車運送)	6,549	7,136	586
	鹿児島市(船舶)	715	1,358	643
病院	出水市	1,515	1,243	▲ 272
	南さつま市	99	73	▲ 26
	肝付町	183	176	▲ 7
	公立種子島病院組合	661	664	3
下水道	南さつま市(公共下水道事業)	0	5	5
	奄美市(特定環境保全公共下水道事業)	0	25	25
	奄美市(農業集落排水事業)	0	11	11
その他	始良市(下水処理施設)	0	11	11
	種子島産婦人科医院組合	88	81	▲ 7
合計		10,069	11,161	1,092

(注)各図表における各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

市町村地方公営企業決算の概要 ＜用語の定義＞

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。